

神戸市須磨区マスコットキャラクター「すまぼう」の着ぐるみ貸出要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、神戸市須磨区マスコットキャラクター「すまぼう」の着ぐるみ(以下「着ぐるみ」という。)の貸出しに関し、必要な事項を定める。

(権利)

第2条 着ぐるみに関する一切の権利は、神戸市に属する。

(貸出目的)

第3条 着ぐるみは、次の各号のいずれかに該当する場合にのみ貸出すことができるものとする。

- (1) 公益的活動の推進を目的として使用するとき
- (2) 神戸市須磨区(以下、「区」という。)及び区内各地域のPRを目的として使用するとき
- (3) 区への愛着や親しみを高めるとともに、区のイメージを内外に発信するために使用するとき

(貸出物品)

第4条 「すまぼう」着ぐるみ及びその付属品とする。

(貸出承認について)

第5条 貸出希望者は、あらかじめ「すまぼう着ぐるみ貸出申込書」(様式第1号)を神戸市須磨区長(以下、「区長」という。)に提出し、区長の承認を得なければならない。

2 区長は申込内容について審査し、適当と認める場合は、「すまぼう着ぐるみ貸出承認書」(様式第2号)を申込者に交付するものとする。なお、原則として先着順に承認するが、貸出希望日に神戸市・須磨区主催の事業等において使用する場合は、市・区主催の事業を優先し、前項の承認を取り消す。

(使用料)

第6条 使用料は、5日以内で2,000円とする。

2 5日を超えて着ぐるみを使用する場合は、1日につき500円を追加して徴収する。

3 ただし、次の場合は無償とする。

- (1) 市等が行う啓発活動、市主催又は共催事業で使用するとき
- (2) 国又は地方公共団体が使用するとき
- (3) 前2号に掲げるもの以外の団体等が須磨区内における奉仕活動もしくは須磨区の地域活性化につながる活動において利用するとき
- (4) その他、公益上の観点から区長が無償とすることが適当であると認めるとき

4 使用料は、区が発行する納付書により、区が指定する期日までに納付しなければならない。なお、使用料を期日までに納付しないときは、納付期日の翌日から納付の日までの期間に応じて、年10.95%を乗じて計算した額を支払わなければならない。

5 既納の使用料は、返還しない。ただし、区長が特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を返還することができる。

(貸出に関する遵守事項)

第7条 第5条第1項の規定による承認を受けた者(以下、「借受者」という。)は、着ぐるみの使用に際して、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 次に掲げる使用その他承認を受けた内容と異なる使用をしないこと
 - ア 区の品位を傷つけ、又は正しい理解の妨げになるおそれのある使用
 - イ 着ぐるみの正しい使用方法に従わない使用
 - ウ 法令又は公序良俗に反するおそれのある使用
 - エ 特定の個人、政党又は宗教団体を支援し、又は公認しているような誤解を与えるおそれのある使用
 - オ 営利目的の活動での使用。ただし、区長が特に認める場合の使用を除く。
- (2) 「すまぼう着ぐるみ取り扱い説明書」の記載事項を遵守し、適切に使用すること
- (3) 着ぐるみを第三者に譲渡、転貸しないこと
- (4) 申込書の記載どおりに使用すること
- (5) 貸出承認書に記載された貸出期間を遵守すること
- (6) 火気、水周り及び危険物の近辺で使用しないこと
- (7) 雨天時に屋外で使用しないこと
- (8) 神戸市における暴力団の排除の推進に関する条例を遵守すること
- (9) その他、区長が特に付した条件に従って使用すること

(貸出承認の取消し)

第9条 区長は、次の各号に該当する場合には、第5条の承認を取り消す。

- (1) 借受者が前条に定める事項を遵守しなかったとき
- (2) その他この要綱に違反したとき

(原状回復)

第10条 着ぐるみを汚損し、損傷し、又は滅失させた者は、これを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。

(損害賠償)

第11条 借受者は、着ぐるみの使用に関し、借受者の責めに帰すべき事由により、本市又は第三者に損害を与えた場合は、借受者の責任において速やかにその損害を賠償しなければならない。

(市の責任)

第12条 着ぐるみの使用の承認に起因して、借受者が被った損害、又は借受者が第三者に与えた損害に対しては、市は一切の責任を負わない。

(個人情報の取り扱いについて)

第13条 市は、申込書に記載された個人情報に関して、個人情報の保護に関する法律及び関連法令等を遵守して取り扱う。

(補則)

第 14 条 この要綱に定めるもののほか、着ぐるみの貸出しについて必要な事項は、区長が別に定める。

附則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。